

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：ハザードマップ)

当市が令和3年3月に発行したハザードマップ(三木市防災情報マップ)によると、当所が立地する市街地地域において、2mを超える浸水が予想されているほか、市街地の商業地区の60%を超える範囲で1m以上の浸水が予想されている。また、商業・飲食店が多く立地する末広地区において、最大で3m超の浸水被害が予想されている。

(土砂災害：ハザードマップ)

当市のハザードマップ(三木市防災情報マップ)によると、山陽道三木サービスエリア以南の加佐・平田・大村地区一帯は、土砂災害警戒区域が東西に広がり、土砂災害が生じる恐れがあるエリアとなっているが、その多くは山間地帯にあり市街地への影響は少ない。

(地震：J-SHIS、三木市地域防災計画)

地震ハザードステーションの地震ハザードカルテによると、震度5弱以上の地震が今後30年間で70%以上の確率で発生すると言われている。

三木市地域防災計画(令和6年度修正)によると、当市における最大の地震被害は山崎断層帯(主部北西部)と山崎断層帯(主部南東部)、草谷断層の3連動地震を想定している。地震規模はマグニチュード8.0、最大震度7とし、30年以内の発生確率は1%未満と予想されているが、地震発生時の震度分布は、三木、三木南、別所、自由が丘、緑が丘地区のほぼ全域及び青山地区の一部がほぼ震度7、ほかのほとんどの地域が震度6強になることが想定されている。市域では、特に美囊川などの河川沿いは、砂の堆積によって形成されていることに加え、地下水位も高いため、液状化の可能性は高い。また、盛土等により開発された地域では、局地的に液状化が発生する可能性があるとしている。

(その他)

近年、台風の接近・通過、前線の活発化に伴う集中豪雨及びゲリラ豪雨により、河川氾濫、浸水及び土砂災害などの災害発生が全国各地でみられる。

当市の市街地は、美囊川等により形成された平地部(氾濫平野)に位置しており、河川沿いは一様に浸水の可能性がある。過去に起こった災害のうち、最も浸水被害が大きかったのは昭和7年7月の梅雨前線豪雨である。美囊川流域では、死者・負傷者61人、家屋全壊・半壊34戸、家屋流失53戸、家屋浸水2,196戸、堤防決壊26ヶ所、橋梁流出6ヶ所に及ぶ被害となった。

当市は瀬戸内海式気候のために温暖な気候で、年間の平均気温が15度前後である。晴天日が多く、年間降水量が1,220ミリメートル程度と雨天日が少ない。中国山地の南端であるためににわか雨がよく降るものの、自然災害に見舞われることは少ない地域である。

(感染症)

新型インフルエンザは、10年から40年の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。また、新型コロナウイルス感染症のような新しい感染症は、国民の大部分が免疫を獲得しておらず、全国的かつ急速なまん延により、三木市においても多くの市民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある。

(サイバー攻撃)

当市の主要産業である金物製造業などをはじめとした製造業においては、工場や管理事務所においてサイバー攻撃の被害による生産ラインの停止、情報の漏洩等のリスクが予想され対策が急務となっている。

(2) 商工業者の状況 (令和3年経済センサス)

- ・商工業者等数 2, 499者
- ・小規模事業者数 1, 843者

【内訳】

業種	商工業者数	小規模事業者数	備考 (事業所の立地状況等)	
商工業者	建設業	234	222	市内に広く分布している。
	製造業	429	356	市内に広く分布している。
	卸売業・小売業	777	400	市内に広く分布しているが、市街地や幹線道路沿いに立地している事業所が多い。
	飲食・宿泊業	333	298	市内に広く分布している
	サービス業	534	444	市内に広く分布している
	その他	192	123	市内に広く分布している

(3) これまでの取組

1) 当市の取組

- ・三木市地域防災計画の策定
災害対策基本法 (昭和36年法律第223号) 第42条の規定に基づき、地域防災計画を策定している。計画は随時修正している。
- ・三木市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定
平成27年3月策定
- ・防災訓練の実施
 - ・全市民を対象に毎年9月に総合防災訓練を実施 (台風と地震災害を想定し、毎年交互に実施)
 - ・概ね中学校区単位で防災訓練を実施
 - ・自治会や老人会等で防災訓練を実施
- ・防災備品の備蓄
 - ・山崎断層帯 (主要北西部) と山崎断層帯 (主要南東部)、草谷断層の3連動地震を想定し、避難所生活者11,002人を基本に物資を備蓄している。
 - ・市役所防災倉庫、消防署防災倉庫、市立公民館等に分散備蓄している。

非常用食料 (α化米)	29,500食
飲料水 (0.5L)	26,200本
毛布	18,100枚
仮設トイレ (組み立て)	100基
携帯トイレ	33,600個
マスク	207,000枚
使い捨て手袋	5,300枚
防護服	200枚
手指消毒液	1,500L

2) 当所の取組

- ・域内の小規模事業者における事業者 BCP の取組状況を把握するため、三木市中小企業支援連携強化事業の補助金を活用し調査を行った。
- ・三木市が提供するハザードマップを活用し、自然災害等のリスクを周知した。
- ・事業継続力強化に関するセミナーを開催し、事業継続力強化計画、BCP 等の国の施策を周知するとともに、策定の必要性を啓発した。
- ・事業者 BCP の策定支援、見直し支援として、市内事業者を訪問指導した

開催日	タイトル	講師	参加人数
2021/11/11	サイバーセキュリティセミナー2021	兵庫県警本部・グローバルセキュリティエキスパート株式会社 取締役 西日本支社長 三木 剛 氏	11 名
2021/11/16	事業継続力強化計画策定セミナー	東京海上日動火災保険株式会社 明石支社 支社長代理 徳永 勝之 氏	6 名
2022/11/11	サイバーセキュリティセミナー2022	兵庫県警本部・グローバルセキュリティエキスパート株式会社 取締役 西日本支社長 三木 剛 氏	8 名
2023/11/30	サイバーセキュリティセミナー in Miki	兵庫県警本部・グローバルセキュリティエキスパート株式会社 取締役 西日本支社長 三木 剛 氏	10 名
2024/10/17	災害危機体感講座	兵庫県広域防災センター 総務部長兼管理課長 栗原 利典 氏	15 名
2024/11/14	サイバーセキュリティセミナー	兵庫県警本部・グローバルセキュリティエキスパート株式会社 常務取締役 西日本支社長 三木 剛 氏	12 名
2025/4/17	簡易 BCP&クラウドファンディングセミナー	三木市中小企業サポートセンター センター長 正木 博夫 氏	15 名
2025/11/13	サイバーセキュリティセミナー	兵庫県警本部・神戸・甲陽デザイン&テクノロジー専門学校ホワイトハッカー専攻1年生・神戸大学大学院 名誉教授 森井昌克 氏	16 名

- ・市内の小規模事業者による事業継続力強化計画策定意欲について
(策定してみたい32.9% 令和3年小規模事業者経営状況調査より)
- ・防災体験講座の実施 (令和6年10月実施)
- ・市内小規模事業者を訪問し事業継続力強化計画の策定・申請に係る指導 (令和7年3者)
- ・事業継続力強化に関するセミナー (年2回)

II 本計画の策定及び実行にあたっての課題と対策

【課題】

- ① 市内小規模事業者の事業継続力強化の取組状況を十分に把握できていない。
- ② 地域の自然災害等リスクについて当所、当市関係部署との間で十分な議論ができていない。
- ③ 本計画の実行にあたって、保険・共済や資金繰りに対する助言を行える当所経営指導員等職員の不足、防災・減災等の重要性を周知する専門的な知識の不足といった課題がある。

【対策】

- ① 事業継続力強化の取組状況については、経済産業省HPに掲載の事業継続力強化計画の認定事業者一覧や当所小規模事業者への経営状況調査やヒアリング等で把握する。
- ② 当市商工振興課、当所で定期開催している情報共有会議等などにおいて、本計画における災害リスクや支援の方針を決定する。また、実施状況に応じて適切なタイミングで見直しを行うこととする。

- ③ 保険・共済や資金繰り支援、防災・減災に対する専門的な助言を行う当所経営指導員の不足については、三木市中小企業サポートセンターなど他の支援機関と連携し、セミナー開催や専門家派遣を行う。加えて、当所職員向けに研修や勉強会等を開催し専門知識の習得及び最新情報の収集に努める。

Ⅲ 目標

- ・市内小規模事業者に対し災害リスク や感染症等リスク、サイバーリスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡・情報共有体制を円滑に行うため、当所と当市との間における被害情報報告、共有ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援が行えるよう、また域内において感染症発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

○成果目標

商工業者数	小規模事業者数	事業年度	策定目標（事業者数）	
			BCP	事業継続力強化計画
2, 499	1, 843	R 8	5件	8件
		R 9	5件	8件
		R 10	5件	8件
		R 11	5件	8件
		R 12	5件	8件

事業年度	セミナー開催回数	専門家派遣数
R 8	2回	2件
R 9	2回	2件
R 10	2回	2件
R 11	2回	3件
R 12	2回	5件

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間 (令和8年4月1日～令和13年3月31日)

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

(1) 市内小規模事業者の事業継続力強化の取組状況の把握

三木市中小企業支援連携強化事業の補助金を活用して、三木市における小規模事業者への経営状況調査を実施し、事業継続力強化計画の策定状況や策定後の更新などの状況も調査・把握する。

(2) 小規模事業者に対する事業継続力強化支援の内容

- ・巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策の活用等）について説明する。
- ・会報（年6回、奇数月発行）や市広報（毎月）、ホームページ等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険や生命保険、傷害保険等の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なものを含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。
- ・事業継続の取組みに関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。
- ・県警等と連携によりサイバーセキュリティセミナーを開催して、最新のサイバーインシデントやサイバー攻撃の傾向について共有して、的確なセキュリティ対策を行えるように支援する。
- ・商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービスによるUTM設置やサイバーインシデント初期対応保険などの周知を行い普及に努める。

(3) フォローアップ

- ・経営状況調査への回答事業者や内容やBCP策定支援を行った事業者の計画期間を把握し、計画期間終了後の計画の再策定・再申請へつながるよう指導を行う。
- ・三木市と定期開催している情報共有会議等を活用して状況確認を行う。

(4) 知見の共有及び事業継続力の底上げ

- ・会報誌などで域内の事業者の事業継続力強化に関する好事例を掲載することで、さらなる企業の防災・減災の取組の推進につなげる。

(5) 関係団体等との連携

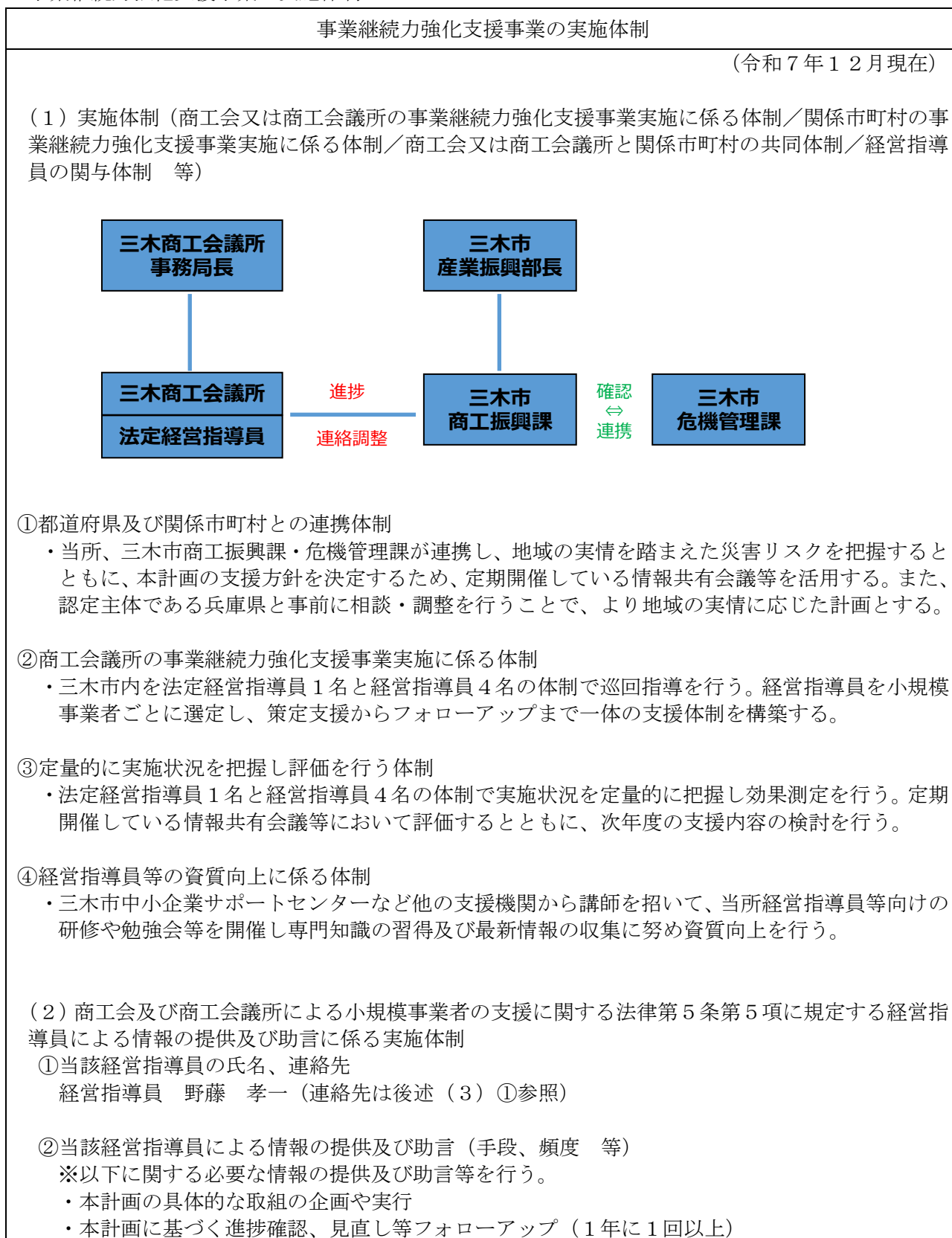
- ・三木市中小企業サポートセンターや東京海上日動火災保険株式会社等に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険や生命保険、傷害保険等の紹介等を実施する。
- ・感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険や傷害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催。
- ・兵庫県警察サイバーセキュリティ・捜査高度化センター サイバー企画課に、最新のセキュリティインシデントやサイバー攻撃の傾向を周知することを目的に、セミナー開催のための講師派遣を依頼して、周知・普及啓発に努める。

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに兵庫県へ報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



③広域経営指導員の当否

経営指導員 野藤 孝一は、施行規則第2条第2項に規定する広域経営指導員に該当しない。

(3) 商工会／商工会議所、関係市町連絡先

①商工会／商工会議所

三木商工会議所 中小企業相談所

〒673-0431 兵庫県三木市本町2丁目1番18号

TEL: 0794-82-3190 / FAX: 0794-82-3192

E-mail: info@mikicci.or.jp

②関係市町

三木市役所 産業振興部 商工振興課

〒673-0492 兵庫県三木市上の丸町10番30号

TEL: 0794-82-2000 (内線2231) / FAX: 0794-82-9728

E-mail: shoko@city.miki.lg.jp

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
必要な資金の額	300	300	300	300	300
・ 専門家派遣費	150	150	150	150	150
・ セミナー開催費	100	100	100	100	100
・ チラシ等作成費	50	50	50	50	50

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、事業収入、三木市補助金、兵庫県補助金 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

